

日本「戦後歴史学」の展開と未完の梶村史学

— 国家と民衆はいかに（再）発見されたか —

戸 邊 秀 明

歴史家・梶村秀樹（1935～89年）の研究課題や方法的視座の変遷を捉えるには、20世紀後半の日本の社会科学、なかでも「戦後歴史学」とよばれる学問運動に対する一定の理解が必要となる。本稿は、日本史学史の現在の研究状況をふまえて、梶村の朝鮮近代史研究を同時代の日本の歴史研究の動向に位置づけ、読み直す試みである。

梶村は、戦後歴史学の運動を牽引した歴史学研究会が1960年代に提起した東アジア世界論の創造に重要な役割をはたし、それを自身の朝鮮史研究の展開に活かした。また1970年代後半以降、梶村が民衆史の構想を深めていく背景には、同時代の韓国の民衆運動からの刺激に加えて、同時期の日本歴史学の一大潮流である人民闘争史研究・民衆思想史研究の隆盛との関係を指摘できる。これらを前提として、梶村は死の直前まで、方法的視座の自己革新を図り、国家と民衆の2つに焦点を結ぶ、朝鮮近代史の全体像の追究をめざした。

こうした点を史学史的に跡づけることで、梶村における「内在的發展論」の深化が、日本や世界の歴史学の動向とどのように連関していたのかを明らかにし、ともすれば朝鮮史に閉じた体系と見なされがちな梶村の歴史学がはたした史学史的意義、ならびに現在顧みられるべき価値について、若干の問題提起をしたい。

はじめに

本稿は、歴史家・梶村秀樹が生み出した朝鮮近代史研究の意義を、彼が生きた20世紀後半の日本の歴史学、とりわけそのもっとも特徴的な潮流といえる「戦後歴史学」とよばれる学問運動のなかに位置づけることを課題とする。ではなぜそうした視角が必要と考えるか、これについて2つの点を述べることから始めたい。

第一に、梶村の歴史研究を今日の時点で活かすには、「朝鮮史研究のなかの梶村」という位置づけでは不十分だと考えるためである。従来の梶村史学に対する史学史的検討は、おおむね日本における朝鮮史研究の発展を検証しようとする視点からなされてきた。だが、梶村の研究の独特のスタイルや方法意識は、朝鮮史研究の枠組のなかだけには決して生まれえないような性質のものだ。梶村の方法的革新は、戦後歴史学の潮流と交わる

なかで形成された。より正確に言えば、戦後歴史学が実質的に確立する1960年代に、その重要な一翼を担ったのが梶村であり、梶村は戦後歴史学に影響を受けたという以上に、彼が戦後歴史学をつくったのである。本稿では、朝鮮史研究者という専門性を持ちつつ、同時にそれを越えて20世紀後半の日本の歴史学の創造に参画した歴史家として、梶村が同時代の歴史学の動向とどのように結びつき、かつ生産的な発信を試みていたかに注目してみたい。

第二に、そうした検証を日本内部での史学史的検証に留めず、たとえば東アジア規模で進める必要があると考えるからである。従来、学問史はおおむね、一国内で、しかも研究ジャンルごとに整理されるか、国際的な連関が想定されても、たとえばマックス・ウェーバーの各国での受容の仕方というように、起源と伝播の関係で理解されてきた。だが20世紀の東アジアにおけるマルクス主義の受容とそこから展開した各地での創造的な探究を想定するだけでも、起源（西洋）と各伝播地点（非西洋）という一対ごとの関係ではなく、実際には起源そのものが同時多発的に現れ、さまざまなかたちで相互に影響しあっていたことがわかる。体制間の断絶が大きかった20世紀後半においても、そうした交流は直接間接に存在した。しかもそれは、今日とは比較にならないほど厳しい条件下での学問創造であった。

もっとも、学問が直面する状況は、むしろ現在の方が深刻かもしれない。ならばいっそのこと、過去の営為を簡単に捨て去るのではなく、学びつくすことによって先に進む、いわば学び捨てる（unlearn）作業が必要だろう。東西冷戦の終焉後、かえってナショナリズムの興隆と対立が露わとなった現在の東アジアにおいては、国の枠組を越えた他者理解の過程として、そうした作業こそ不可欠ではないだろうか。

そのために、本稿は逆説的ながら、まずは梶村秀樹という朝鮮史研究者の知的軌跡を、日本の学問史の内部に位置づけ、その文脈の多様さを浮き彫りにしてみたい。したがって、この作業は、さしあたっては一国的な考察となる。だが、本号に同時に掲載される洪宗郁論文が示すように、韓国との交叉のなかで梶村史学を考察するなど、今後、より広い知的文脈に梶村史学をおくための準備作業として、本稿は一定の役割をはたせるものと考えられる。

1 梶村はどのように忘れられたのか

これだけ梶村を強く推す以上、今日、梶村史学は日本の歴史学界において相当な地位

を占めていると思われるだろう。ところが、必ずしもそうではない。率直に言って、日本の若い世代の歴史研究者（大学院生など）では、朝鮮史を専攻するのでなければ、その名は知っていても、研究の内容まで知る人は少ないようだ。

それはなぜだろうか。ひとつの根本から発する、3つの理由が考えられる。ひとつの根本とは、彼が1989年5月に53歳で亡くなっていることである。1935年という生年を考えれば、今日、健在であって少しも不思議ではない。歴史家の仕事が長い時間をかけた成熟を必要とする以上、これからというときに文字通りの急逝であった。そのため、次のような問題が生じた。

第一に、その著名さにもかかわらず、梶村は体系的な著作をあまり残せなかった。生前に彼が世に問えた単著は3冊、うち2冊は比較的短い論文を集めた論文集と朝鮮史の通史的概説書である。残る1冊が彼の代表作である『朝鮮における資本主義の形成と展開』（龍溪書舎、1977年）だが、これもあらかじめ体系的な見通しのもとに書き下ろしたものではなく、いくつかの論文をまとめ直したものといえる。もっとも、その編集作業のなかに、梶村の歴史家としての自己革新がうかがわれるのだが、それでも、梶村の全体像をこの一冊で知ることはできない。

梶村が亡くなってすぐ、6冊にわたる『梶村秀樹著作集』（明石書店、1992～93年）が刊行された。だが、代表的な論文を網羅しているとはいえ、収録された文献は、梶村の論文や発言総体の何分の一かにとどまっている。眼前の日韓関係や在日朝鮮人にかかわる問題などに朝鮮史研究者として真正面からとりくんだ梶村は、書齋の人に収まることができなかった。そのため、遺された彼の言葉のうち、社会運動のなかで請われて発言・執筆したものが相当数を占めている。いきおい断片的な性格の、あるいは論点をしばった比較的短い論考が多くなった。梶村史学の全体像を再構成するには、そうした著作集に洩れた文章も視野に収めなくてはならない。本稿では、歴史研究にかかわる短い論考も拾い上げ、つなぎあわせることで、理論や歴史像の体系性よりも、梶村の時期的な変化に注目して検討していく。

第二に、1977年に主著を上梓した後、梶村は自身をもっとも専門とする朝鮮近代経済史に関する論文を、亡くなるまでに実は数点しか書いていない。その間、彼は在日朝鮮人の指紋押捺拒否運動などへの支援を惜しまなかった。おそらくはそうした実践が彼の人生を短くさせ、この分野の研究を遅らせたことは事実だろう。また1980年代当時は、韓国の経済成長を受けて、現代アジア経済の現状分析として韓国を語る機会が増えたことも理由にあげられよう。その結果、梶村史学を語る際、1977年の主著に言及して終わる

ことが多いように見受けられる。しかし、彼の研究は死の直前まで新たな展開を遂げていた。そこで本稿の後半部では、特に1980年代の梶村の著作を再読し、それと戦後歴史学の推移とを両睨みすることで、「早すぎた晩年」の新たな展開が宿す史学史的意義を、少しでも明らかにしたい。

第三に、梶村が亡くなった時期が重要である。亡くなった89年5月29日は天安門事件の6日前、ベルリンの壁が崩壊する5ヵ月ほど前にあたる。そのため、彼の死は、世界的な冷戦の崩壊とその後のグローバル化や新たな敵対関係の世界が開ける時期と、偶然ながらぴたりと一致することになった。そのような趨勢にあっては、唯物史観にもとづく発展段階論を前提とした梶村の研究、なかんずく「内在的發展論」といわれる彼の方法的立場は、たいへん旗色が悪かったことはいうまでもない。

しかも、イデオロギー的に劣勢に立たされただけではない。韓国経済の発展は80年代以降、世界的に注目を浴び、今日の国際的位置を確かなものにしていく。これに対して、韓国経済の「従属発展」を強調し続けた梶村の現状分析や韓国への姿勢は、急速に顧みられなくなっていった。存命ならば、理論的反省を含めて大いに議論を闘わせたであろうが、死によってそれも中断されてしまった。

こうした否定的評価を方向づけた典型のひとつが、梶村の死の翌年に並木真人が著した論文だろう（並木1990）。並木は、現在、日本における朝鮮近代史研究を中堅で担う代表的な歴史家である。その並木が20年以上前に発表したこの論文は、戦後日本における朝鮮近代史研究の流れを大きく3つの段階に分け、今後の自己の研究が拠って立つところを明らかにしようとしたもので、一種マニフェスト的な論文といえる。

並木はそこで、日本敗戦以前の朝鮮停滞論・他律性史観にもとづく朝鮮史研究を第一段階とし、これとの格闘を経て1960年代半ば以降、内在的發展論が確立する第二段階を迎えるという、今日でもよく知られた太い系譜を描く。その上で、台湾や韓国的高度成長が顕著になった1970年代以降、内在的發展論は動揺を見せ始め、80年代の後半に至って、その克服をめざす新たな段階に来た、と自分の立つ位置を確認していく。

なぜ動揺をきたしたのか。内在的發展論が「普遍的發展法則に基づく西欧的な近代を前提とする歴史像」であり、「近代主義的志向」のために目の前で展開する韓国的高度成長に批判的に対峙できず、「発展」礼賛に終わってしまう可能性があるからだ、と並木はいう。ここでは同時に、「第三世界」である韓国を追い抜いていたはずのアジアの社会主義国家が不振と混迷に陥り、経済成長成った韓国との逆転現象をうまく説明できない、唯物史観の公式の限界性も念頭におかれている。そこで並木は、宮嶋博史や吉野誠が提起する

「朝鮮における固有なもの、伝統的なものの中に近代克服の契機を見出そう」とする視点を、今後の研究の軸として提示し、それこそが「真の意味での朝鮮における内在的発展論の定立」につながると位置づけた（以上、並木 1990：20, 26）。

並木は、現状に追随したのでも、ポストモダンの高みに立って前世代を批判したのではない。むしろ韓国の高度成長という、従来予想されていなかった〈「低開発国」の高度成長〉に引きずられて、韓国軍事政権を積極的に評価する風潮を強く牽制した真摯な議論であった。にもかかわらず、並木の内在的発展論批判は、今日から見れば、いささか単純にすぎたように思われる。並木の内在的発展論に対する見解は、梶村の歴史研究に全面的には当てはまらない。並木論文は、梶村が 1970 年代後半以降ますます関心を注いだ、「発展」に関する複合的な理解と、その「発展」の担い手としての「民衆」への注目とについて、言及していない。本稿の後半部では、この 2 点について、梶村の 80 年代の業績を手がかりに検討する。

2 「内在的発展論」と戦後歴史学

梶村史学の形成を語る際、内在的発展論の説明は欠かせない。従来、この視点の発生については、①日本の朝鮮史研究における停滞性論の自己克服、②朝鮮半島の南北両国における主体的歴史学の勃興、という 2 つの流れが指摘されてきた（その詳細は（姜 2012）を参照）。②の影響、とりわけ朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の歴史研究の受け売りと曲解されることもあるため、①の自生的要素を重視することは大切である。ただし、旧来の歴史観を批判した上で新たな歴史像を立ち上げようとするとき、何が有効な資源となったか、その径路の解明には、史学思想史として、さらに丁寧な検証を必要とする。そこで以下、戦後歴史学とよばれる研究潮流との関連を検討したい。

「戦後歴史学」とは一般に、マルクス主義的方法、とりわけ史的唯物論を方法的基礎に据えた歴史研究であり、1945 年の敗戦後／帝国崩壊後＝「戦後」の日本の歴史学を主導した特定の傾向と研究者集団（たとえば後述する歴史学研究会）を指すと考えられている。この歴史研究の潮流が依拠する思考様式は、どのようなものだろうか。二宮宏之の定式化（二宮 2000：125-128）を参照すれば、それは、①変革を志向する目的論的歴史意識、②世界史を普遍的な発展法則の貫徹と見る認識、③国民の類型を基礎とした発展段階論、④階級と民族を基軸とする主体形成論、⑤内的一貫性を重視する閉じた構造分析とまとめることができる。

こうした傾向は、歴史研究に限らず、1950～70年代の日本の社会科学一般に強く認められる。ここでは、悲惨な戦争の後で、近代日本の歴史総体への反省に立って、未来を変革する主体を創り出そうとする気運が長く保たれていた。だからこそ、特定の歴史研究の傾向に対して、「戦後歴史学」という包括的な名称が固有名詞然として使われ続けて今日に至っている。

戦後歴史学の中心は、1960年代まで一貫して、構造論的な社会構成体史の研究だった。しかし発展段階を指定する以上、構成体が変化する移行期を設定すれば、その担い手、歴史を推進させる「変革主体」をどのように検出するかという課題は避けられない。その意味では、戦後歴史学は構造と同時に主体（性）にも強い関心を寄せてきた。この2つの志向性のあいだに生じる緊張関係が、新たな研究領域の発見など、戦後歴史学の自己革新の原動力ともなってきた。ただし実際には、主体の検出といっても、それは担い手である変革主体の性格規定や主体にふさわしい社会階層を階級構成のなかから特定する作業が主であり、依然として構造分析に従属していた。

こうした研究動向と梶村の内在的発展論とよばれる歴史研究とは、どのような関係にあったのだろうか。並木の定式化を借りれば、内在的発展論の特徴は「一国史の発展の原動力として国内の契機が重要であること」（対する外からの契機は「外圧」として把握される）、「その発展の過程においては西欧的近代を一つの到達点とする普遍的な合法則性が貫徹すること」を論証するために、特に「朝鮮の内部に存在する西欧的発展の諸要素——ブルジョア的なもの——の発見に努める」とされる（並木1990：18-19）。これにしたがえば、確かに戦後歴史学と時を同じくして展開し、戦後歴史学の格律をもっとも典型的に表現した方法的態度であるといえよう。

では、梶村自身の歴史研究に立ち返って、この定式を検証してみよう。たとえば、主著である『朝鮮における資本主義の形成と展開』において、「内在的発展」とはどのように理解されていたのだろうか。同書は、1970年代当時に至る「朝鮮（に特有な）資本主義」の形成過程を、開港期から1960年代までのうち、いくつかの時点に絞って検討した論文をまとめたものである。そこで一貫して注目されているのが、近代世界において変革主体としての役割が期待されるブルジョアジーが、朝鮮の近代においては「歪んだ」かたちでしか存在しえなかった点である。ただ、誤解してはならないのは、梶村はこの「歪み」によって内在的発展の挫折を論証しているのではなく、植民地状況という「歪み」のなかを貫徹する資本主義の「発展」と、そうした条件下で現れる経済主体（ブルジョアジー）の主体性と従属性の2面性を把握しようとしていることだ（そのもっとも重要な成果が、

同書で初めて発表された（梶村 1977）の理論的整理である）。

世界史的発展法則の貫徹を明証する構造論と、具体的・個性的な変革主体の析出を求める主体論との緊張・軋轢は、「植民地下の強権的改編のもとでの朝鮮のブルジョアジー等における『隷属的』契機と『民族的』契機の対抗と葛藤・消長」（梶村 1986a：56）として表現された。梶村の最晩年の論文での定式化を借りれば、「内在的発展の諸契機」が「改編」を被り「歪曲」されながらも、なお「貫徹」していく過程（梶村 1990b：189）を、経済主体の行動に即して解明したものといえる。したがって、同書において「内在的発展」とは、普遍法則的な「発展」を朝鮮で証明するというよりは、〈変革主体の「従属発展」〉という一見矛盾した表現に込められた朝鮮近代の複雑な動態を、より主体に即したかたちで描き出そうとする点に集約された。つまり、ここで「貫徹」しているのは、朝鮮における資本主義発展の合法則性そのものというよりも、どのようなかたちであれ「発展」を担った朝鮮の主体の矛盾に満ちたあり方それ自体にあり、経済決定論的な視点からは大きく離れている。

もっとも、梶村の内在的発展論が最初からこのような視点を持ちえたわけではない。梶村は1970年のある講演のなかで、「いわゆる経済過程が土台だという図式に暗黙のうちにささえられながら、いわゆる社会経済史を精密にたどってゆけばよいのだという発想が、僕たちが『内在的発展』という言葉から最初に引き出した意味だった」と、60年代の自身の研究を反省している（梶村 1990a：54）。77年に発表された主著は、そうした経済決定論的な「社会経済史主義」を克服する自己革新の途上でまとめられた論文集だった。そのため、それぞれの論文の初出、つまり単体の論文の時点と、配列によって新たな意味づけを与えられた77年版の時点とでは、各論文の意味づけが微妙に異なっている。今後さらに梶村の内在的発展論の発展を個々のテキストにもとづいて慎重に検討し、何を受け継ぎ、何を批判するのか、もっと明確にしていくべきではないだろうか。

3 梶村の内在的発展論の深化・変容を促した2つの要因

このように見るとき、梶村の内在的発展論をもっともまとめたかたちで表現しているはずの彼の主著が、すでに1977年の時点において、並木がまとめた内在的発展論の枠組には収まらない側面を持つことが読みとれる。では、そうした彼の変化を、より具体的な方法的革新として捉え返すには何に注目したらよいだろうか。ここでは、次の2点に注目しておきたい。

3.1 マルクス主義歴史学・社会科学の革新と歩みをともにして——「世界史」のなかで

前章では、梶村の内在的發展論と戦後歴史学の方法について、静態的に対比してみた。だが実際のところ、梶村の内在的發展論がそのかたちを整える1960～70年代は、戦後歴史学の変動期にも当たっているため、理論の変貌過程を捉えた動的な把握が必要になる（この時期の戦後歴史学については、(戸邊2012)等を参照）。

梶村は1960年代前半、歴史学研究会の委員となっている。歴史学研究会は、1933年に創立され、現代日本で最大規模の歴史研究者の民間の団体として、専門とする地域・時代を問わず、戦後歴史学の方法や姿勢を支持する人々にとり、ひとつのセンターの役割を担っている。梶村にはその中心的なメンバーとして活動した時期があった。当時の歴史学研究会は、50年代までの機械的・教条的な法則適用による歴史研究、そしてその背後にある共産党の政治方針と密着した研究のあり方を乗り越えようと、方法的な模索を積み重ねていた。そこから生まれた3つの問題提起が、梶村のその後の研究を大きく刺激したと考えられる。

第一に、梶村ら委員の共同討議によって歴史学研究会の総合的企画として打ち出された「東アジア世界論」の提唱がある(板垣2012)。状勢的には、当時の北朝鮮・中国・ベトナムなどの社会主義国の興隆に直面して、日本社会の「後進的アジア」像を乗り越え、共通の枠組でアジアの歴史を論じようとする方法的な問題提起だった。具体的には、東アジア各国の発展段階を国ごとに議論するのではなく、19世紀のヨーロッパによる「外圧」に反応するなかで、各地の近代化が分岐していく過程を全体として整合的に把握するにはどうすればよいか、という研究課題が提起された。梶村が、研究の初期に提起した内在的發展論にもとづく朝鮮近代史の時期区分の試みは、この東アジア世界論を準備する委員会討議のために書かれた(梶村1964)。東アジア世界論はその後、社会主義中心の情勢把握や先進／後進という枠組、さらには「外圧」理解の単純さなどが批判され、1980年代以降、破産を宣告されている(宮嶋1984・1988)。ここでは、その批判をふまつつも、孤立気味であった若いアジア史研究者たちに一国史を越える認識枠組を提起したこと的重要性に着目したい。

第二に、60年代半ばから大きく研究が進んだ「下から」あるいは「底辺から」の視点を重視した社会運動史がある。これには、人民闘争史と民衆思想史という2つの潮流があった。前者の人民闘争史は、労働者階級の階級闘争を中心としつつも、他の被支配諸集団による多様な運動との連携の実態や可能性を「人民闘争」とよんで統一的に把握する研究を志向した。これは、当時の革新自治体などを生み出した住民運動の盛り上がりとの呼

応をめざして、強く政治実践と結びついたものだった（戸邊 2012）。これに対して、民衆思想史は、同じように被支配層に着目しつつも、人民闘争史が各運動や担い手を変革主体としての力量如何によって評定する態度に異議を唱えた。変革主体であるはずの「人民」や「階級」ではなく、「民衆」独自の世界観や論理を明るみに出し、マルクス主義と近代化論が共有する近代的価値そのものの問題性を批判していった（戸邊 2009, 2010）。この試みは、同時代のさまざまなマイノリティからの異議申し立てと共鳴し、階級や民族に回収されない多様な主体を歴史叙述に回復させる先触れとなる。梶村の社会運動史叙述を編年的に通覧するとき、これらの研究潮流からの影響が色濃く見られる。

第三に、梶村とほぼ同じ時期に歴史学研究会の委員を務めた当時若手（まだ助手クラス）の研究者が打ち出した新しい研究との切磋琢磨が挙げられる。現在では朝鮮史研究者としても著名なロシア史の和田春樹やイスラム史の板垣雄三など、新しい世界史像を模索していた彼らとの交流は、朝鮮史研究での議論では得られない視野の広がりや梶村に与えた。そもそも東アジア世界論という問題提起も、東アジア地域の研究者だけでなく、彼らのように一国史の集合ではない「世界史」を志向していた各地域を対象とする研究者の融合が可能にしたものだった。そうした交流から、梶村が特に学んだと思われるのが、ナショナリズムの把握である。それをもっとも明確に定式化したのが、板垣雄三による民族主義と民衆運動の関係をめぐる理論化である（板垣 1973）。欧米の脅威に抗するかたちで形成されたナショナリズムは、しかし民族主義者の言説によく現れているように、対抗関係のなかで侵略者と同じ価値観を共有し、民衆を啓蒙・指導しようとする。そのため、民族主義者の反帝国主義は民衆の解放願望を引き出しつつも、その全面的な解放をかえって抑圧する方向にはたらく。そこで板垣は、近代世界における基本的な対抗関係を理解するために、帝国主義と民族主義とのある種の共犯関係を批判し、国民国家の枠に囚われず、民衆の反近代的・非近代的な願望や実践の意義を捉え返す必要を提起した。インド近代史研究者によるサバルタン・スタディーズやいわゆる植民地近代性（colonial modernities）論の先駆ともいえるこの議論は、独立後の第三世界の苦闘や混迷を複眼的に捉えることを可能にしたため、ナショナリズム分析に大きな影響を与えた。

こうした歴史学内部の問題提起とともに、梶村の思考を深めるのに大きな役割をはたしたのが、1970年代における従属論との出会だった。梶村は1973年、神奈川大学に職を得たが、経済学部でアジア経済を教える講座を持つことになった。それをひとつの契機として、当時のマルクス経済学の革新、とりわけ従属論や世界システム論などの論争から強い刺激を受けている。これらは純粋な経済理論というよりも、植民地化された地

域の歴史と現状をトータルに把握しようとする実践的課題を意識した研究潮流だったため、梶村としても大いに注目する理由があった（この点についてより詳しくは、本号掲載の洪宗郁論文を参照されたい）。

3.2 現代韓国との対峙——「民衆」の発見にむかって

もちろん、ここで重要なのは、こうした複数の方法的革新を、梶村が自身の朝鮮近代史研究にいかにか創造的に活かしたかということだろう。さらには理論をどれだけ正確に理解し、適用できたかではなく、梶村がなぜ、ある理論や見方を自己のものとしていったのか、その必然性はどこに求められるのか、が問題となる。

その必然性は、これらの新しい方法との対話と同時期に、梶村が初めて本格的に現代韓国の民衆を発見したことが大きくかかわっていた。70年代に入って飛躍的に増加した韓国の社会運動や民衆生活の実情報告を通じて、梶村は、同じ時代を生きる、しかし異なる価値観や情動を持つ、生きた人間を、自分が対象とする地域の「現在」のなかに具体的な形象をもって見出すことができるようになった。そこから梶村が何を得たかについては、本号掲載の姜元鳳論文が詳しく紹介している。ここでは、梶村の現代韓国へのまなざし、とりわけ従属経済下に辛苦を強いられる民衆への接近が、すでに述べた同時代のマルクス主義的社会科学における方法的革新を自らのうちに引き寄せ、1980年代に「民衆史」として構想される梶村の朝鮮近現代史の「原像」をかたちづかったことを指摘しておきたい。

同時に、現代韓国との対峙は、「高度成長」下における人々の精神構造まで含めた韓国社会の全機構的変容に対する梶村の関心をかきたてた。そのとき、「変容」への着目は、正系とされる近代化のパターン通りにはいかない伝統と近代との葛藤に梶村を直面させることにもなった。これと関連して、梶村の申采浩や咸錫憲に対する強い持続的関心は、朝鮮民族の伝統文化一般ではなく、民衆世界に根ざした伝統、あるいは近代批判的志向を伝統のなから編み出した論理について注目する過程で書かれている点に注意が必要である（梶村1984）。

4 1980年代における深化——未完の梶村史学

4.1 民衆運動史から民衆史の全体像へ

では前章で挙げた動向に刺激を受けて、1977年の主著刊行後、梶村の歴史研究はどの

ような軌跡をたどったのだろうか。それが、本稿の副題にある国家と民衆の再発見、新たな捉え直しであった。梶村自身の言葉を借りれば、韓国の経済発展に関する現状分析をふまえて、『従属発展』の特質と限界を具体的に明らかにする方法論の確立と、これを克服する可能性をはらむ民衆運動の特質の解明」を課題とした新たな研究の段階に達していたのである（梶村 1986a : 56）。

まず「民衆」の面について検討するが、議論を簡潔にするため、発表された年代の異なる2つの論文を対比させてみよう。ひとつは1968年に発表された「新幹会研究のためのノート」である（梶村 1968）。この論文は、当時まだ評価が定まっていなかった新幹会について、「朝鮮民族解放闘争のイニシアティブがブルジョアジーからプロレタリアートへ移行していく大きな歴史の流れの一環」に位置づけ、その過渡期に必然的に現れた民族主義者と社会主義者の「民族協同戦線」として、その歴史的役割を積極的に評価しており、史料の駆使からも先駆的な研究といってよい（梶村 1968 : 293, 312）。もうひとつは、20年後に書かれた「1920～30年代の民衆運動」（梶村 1987）で、短い概説ながら、かえって梶村の主張が明確に現れている。

両者を対比すると、運動史を叙述する際の主体表現が決定的に変化していることがわかる。68年の時点では、朝鮮人の主体性の表現は、最終的には労働者階級の政治的顕現である「党」（またはそれに準じた組織）によって表象されることが当然と考えられている。よりはっきりいえば、この論文における「真の主体」は、当時の朝鮮人マルクス主義者たちでさえなく、朝鮮における法則性の貫徹そのものである。ここからは、60年代まで梶村の内在的発展論が宿していた「社会経済史主義」が、社会運動史についても、法則性の検出を重視する方向に作用していたことが明瞭にわかる。先ほどの戦後歴史学の展開との関係では、朝鮮近代史における人民闘争の実態（実際にも、梶村は新幹会を「統一戦線体」とよんでいる）とその思想的可能性を証明しようとした論文といえよう。

ところが87年の論文では、人々の主体性・内発性は「民衆」という集合表象によって表され、個別闘争へと分析の単位を降ろしたところで叙述・評価がなされている。「民衆」を用いるようになったのは、思想的に覚醒したインテリ青年や農民のような「民衆運動者」の個別的な行動の歴史的意義や役割を積極的に評価する方向へと、梶村の評価軸が変化したからだった。ここに至る過程で、梶村は70年代末から、断片的な史料をつなぎ合わせて、個別闘争にとどまらない諸実践の歴史的意義を明らかにする論文をいくつか発表している。もっとも良い作例が、1929年に起きた甲山火田民事件に関する実証的な論文である（梶村 1979）。叙述の変化は、個別闘争を検討する史料的条件が整った結果と

いうよりも、梶村のなかで評価軸が大きく移動したことが決定的に重要である。

変化の原因は、梶村が、〈前衛＝党組織〉や〈プロレタリアート＝労働者〉の成長を運動発展の指標とみなし、それに固執する観点を放棄したことに拠っている。それは、同時代の韓国の「民衆的民族主義」の発想を取り入れ、「植民地的零細農」を歴史の主体として発見する過程と表裏一体の関係にあった。

梶村のいう「民衆的民族主義」とは、ごく単純にまとめれば、広汎な民主主義的規定の実現による人間解放と自己実現を望むために、植民地権力と鋭く対立せざるをえない民衆の集団的願望と表現できる。すでに梶村は、光州事件のすぐ後に書いた試論「朝鮮民衆の1930年代」で、「民衆的民族主義」とほぼ同義の言葉として「土着化した『社会主義』」を用いている。これは「あえて規定すれば一般民主主義的なもの」であり、「社会主義のイデオロギーにふれてはいない人々と課題を共有しうる領域」と述べている（梶村1980:25）。このような「領域」は、1968年の論文が前提としていた運動史の発展段階的位置づけからすれば、なお不十分な段階にすぎないと評価されるだろう。ところがここでは、「植民地的零細農」を中心とする当時の朝鮮民衆を担い手とする思想として、積極的に評価されている。梶村は1977年の主著において、すでに「民族運動を政治的に理解するためには、われわれは、ブルジョアジーの民族主義と、植民地民衆の民族主義とを峻別する視点を確立することが必要」（梶村1977:351）と指摘していたが、この「峻別」は板垣雄三のナショナリズム分析の視点に通じているだろう。

こうした視点の変化は、韓国における同時代の「民主回復闘争」に対する彼の熱い注目に支えられていたことは、いうまでもない。1980年代の民主化闘争は、直接的に「30年代に芽生えた民衆思想の正統の継承者」と考えられるまでになっていた（梶村1980:25）。同時に今度は、この視点から北朝鮮の社会主義が問い糾されることになった。「[北朝鮮においては－引用者]30年代土着社会主義を継承して次の段階をどう選択していくかは、むしろこれからの課題であろう。朝鮮史においては、それを統一問題と切り離して考えることはできない」（梶村1980→1982:288-289）——梶村にとり、北朝鮮の「発展」を評価する基準は、マルクス主義の正統にどれだけ合致しているかではなく、民衆的民族主義がどれだけ実現できているかにあり、北朝鮮の現状からすれば、それはなお「これからの課題」にとどまっていた。この示唆に、梶村の批判的視点がよく現れている。しかも、民衆的民族主義をもって統一のビジョンに相当するものと想定しており、極めて実践的関心に裏打ちされた概念だった。

興味深いことに、1987年の論文の短い「おわりに」では、運動史の論文の末尾にもか

かわらず、「運動」という語は一度も使われていない。むしろそこでは、「民衆の生活史と精神史の掘り起し作業」を進め、「民衆個々人のそれぞれに個性的な創造的人間としての生きざまを、そこに価値をおく観点から深く理解する多くの作業の積み重ねを経て、より具体的な民衆史の全体像」へ迫ろうと、今後の研究の方向性が示されていた（梶村 1987:367）。引用にある「精神史」「生きざま」や「理解」とは、先ほど述べた民衆思想史研究で特徴的に用いられていた語彙である（実際、（梶村 1979:322）では「民衆思想史」という用語も使われている）。

経済決定論的な狭義の内在的發展論とも、60年代の人民闘争史的視点とも異なる梶村が、ここに現れている。そこでは社会主義・民族主義などの概念枠組は後景に退き、「民衆史」という枠組で朝鮮近代史の総合が図られた。「民衆運動」の研究は、発展段階の証明の道具であることをやめて、「民衆史の全体像」を帰着点とする全体史を志向するための基礎作業として探究されたのである。

4.2 国家・制度を視野に入れた全機構的把握へ

では梶村は、「社会経済史主義」を克服して、「朝鮮民衆の解放闘争の思想と、その内在的發展の経過を本当に流れとしてつかむように努力したい」（梶村 1990a:56）と1970年に予告していたとおりに、運動史の研究に朝鮮史の「発展」と主体性の表現を託すかたちで、自己の研究を収斂させていったのだろうか。

ところが興味深いことに、1980年代後半、彼は自分が研究を出発させたフィールドに立ち戻り、実証的な経済史研究を発表する。これをどのように考えたらよいただろうか。あえて単純化すれば、それは民衆史研究への志向ゆえにいつそうせり上がってくる、国家ないしは広い意味での制度性への関心といえる。現代韓国に至る「従属発展」の歴史を視野に収めたとき、その前提となる近代の経済過程を再構成するためには、国家とそれがつくる制度との関係を抜きに資本の運動は捉えられない。自生的な資本主義発展、自主的な近代の創造という「本来ありえたはずの発展」への展望を手離さないためにも、その「本来」を可能にする制度とはなにか、を具体的につかまえる必要性はますます強まった。さらにそうした検討のなかから、「本来」と想定されてきた単一的な「発展」観自体が、梶村のなかでやがて再考に付され、複合的な性格を帯びていくことになる。

国家や制度に注目した課題設定は、梶村に限らず、1980年前後には、ある程度共有されていたようだ。宮嶋博史は1980年代初めに研究史を整理した際、19世紀後半の朝鮮史を対象とする内在的發展論の「方法論的弱点」として、「変革の対象となる当該時期の国家

権力の分析が決定的に弱いこと」,「目指されるべき近代的変革の内容自体を規定する」外圧という世界史的規定性の位置づけが不十分であることを挙げている(宮嶋 1983:318)。80年代に発表された梶村の経済史関係の論考は、あたかもこの宮嶋の批判に応えるように展開していく。

まず理論的な面では、1981年に2編の長い論文が発表された。ひとつは、19世紀後半の「外圧」への対応の相違が東アジアにおける支配／被支配の「両極分解」を生み出した展開を理論的に整理した論文である(梶村 1981a)。もうひとつは、続く時期である植民地期の理解をめぐる、社会構成体に関する従属理論の議論を転用するかたちで植民地社会の社会構成体的規定について検討している(梶村 1981b)。その内容の詳しい検討は本号掲載の洪宗郁論文に譲り、ここでは特に後者の論文に言及しておきたい。

植民地近代性論や「儒教的近代」論が提起されている今日、植民地支配下の社会構造をどのように考えるかという点から、この論文はいま一度光を当てるべき貴重な作品ではないだろうか。とりわけ梶村が、植民地化によってこそ伝統社会が再構成されて存続する点に注意を促し、単純な前近代(封建制)／近代(資本制)の二分法を批判している点は重要である。植民地近代性論に対して、文化論・表象論に堕しているとの批判が増す今日、あらためて植民地下の社会構造の生成・展開の観点から近代性の内実を検討する必要があるからだ。なお、そのような新たな理論的展開にもかかわらず、梶村が一貫して「一国史的発展」の枠組にこだわったのは、国家機能とそれによる「国民経済の諸条件の創出・保護」を遂行しうる一国規模の制度の有無がはたした歴史的意義を重視したためであろう。

こうした検討を下敷きにして、梶村は80年代後半にいくつかの実証的な経済史論文を生み出した。それらが対象とする時期は、大韓帝国期から1910年代の植民地期初期にわたっており、1977年の主著では検討が簡略化されていた時期に集中している。ここからも、梶村が主著で展開したモチーフを維持したまま、なおかつ実証を更新させようとする真摯な姿勢がうかがえる。

それらのうち、1986年の歴史学研究会大会近代史部会での報告(梶村 1986b)は、この時期の梶村の関心を集約した論文である。梶村はそこで、商権問題を切り口として、「近代国家が確立しなかった枠組の中での商人資本の動態」を通じて、「一国的ブルジョアの発展」を保証する「国家の役割」を強調している。ここで「国家の役割」とは「強力な国民的統合」であり「政治諸勢力の民族的結集」を指すが、梶村は国家の力量から民族の優劣を図ろうとする安易な議論に与しないことを明言しつつ、問題は、「民族的結集」を

困難にした阻害要因が「単なる内的要因の発現ではなく、政治的外圧の内部転化形態でもあった」と指摘する。「内部転化」は、梶村が朝鮮史を理解する際に持論としていた見方だが、ここではそれに加えて、「国家の役割」という言葉に集約された制度の有無とそれが国内の主体に及ぼす影響について注目している（以上、梶村 1986b: 156-157）。宮嶋が批判した「方法論的弱点」について、梶村はなお社会経済史の観点からも克服を試みていた。「国家の役割」は植民地化（国家の断絶）によって無に帰すのではなく、植民地統治権力のもとでも制度性として扶植されて社会に埋め込まれ、韓国の「従属発展」における国家の内実にまでつながっていくと考えていたからである。

続く梶村の2本の実証的な経済史論文も、1981年における理論的再設定にそって、書き継がれたものと位置づけられる（梶村 1990b, 1990c）。なかでも、局地的な地域経済の自律性と域外連関を追究した論文（梶村 1990c）はやや異色に見えるが、これは、当時注目された「民族経済」論を歴史的に直接証明しようとした研究というよりは、植民地社会構成体へと包摂される複数の経済・社会システムの存在とその相互の関係を見極めるための準備作業だったように思われる。したがってその存在は、「国家の役割」と単純に敵対したり、矛盾するものではなく、民衆に視点をおいてみたときに、それぞれのシステムの自律性・土着性と相互連環とが、あらためて問題となったのである。

4.3 梶村史学の位置と未完性の評価

以上からは、「内在的発展」という際の「発展」の内実について、梶村が晩年、いかに複合的な理解に達していたかがわかる（この点では、（梶村 1986c）が方法論的に明確に整理している）。今日の歴史研究では、「発展」という語彙はおろか、段階論的思考ないしは時期区分をすることさえ、忌避される傾向にある。しかし、歴史を叙述する際、私たちは何かを基準に歴史的事実を秩序立てることなしに説明や分析は不可能だろう。その点は、発展段階論を批判したあとに、なお考え続けなければならない問題として残る（岸本 2002）。その意味で、梶村における「発展」概念をめぐる思考の深まりは、今日あらためて顧みる意義があるのではないだろうか。

国家と民衆という対関係として問題領域をあらためて設定する作業は、大きく見れば、戦後歴史学の展開とも軌を一にしていた。1970～80年代には、戦後歴史学の硬直した史的唯物論理解、社会経済過程を至上とする分析方法に対する批判が高まり、これを克服するための模索が広く試みられた。それは一方で、民衆思想・民衆運動の歴史的事実の究明から出発し、やがて社会史の動向と融合した民衆史の流れとなっていく。他方でこの民

衆の動向と対峙する国家権力の制度・運用の実態を解明する国家史（国制史）研究も本格化した。もっとも、歴史家個人を単位とすれば、たとえば人民闘争史から民衆思想・民衆運動史へと簡単に移行できたわけではなく、実際には戦後歴史学の「発展」には、世代や方法的態度の面でさまざまな亀裂や断層が走っている（戸邊 2012：210-216）。

そのようななかで梶村が驚異的なのは、彼が上に見た展開の両方を一人で実現し、朝鮮近代史の全体像を描き直そうとしていたからである。それは、日本史（＝自国史）研究者を含む日本社会に対する批判的危機意識にもとづいて、前章でとりあげた方法的革新や韓国の現実からのインパクトを真剣に受けとめた結果でもあった。このような自己革新は、戦後歴史学を生き抜いた歴史家のなかでも、たいへんまれである。

しかし、以上のような新たな試みも、残念ながら、梶村自身は課題を充分究明できず、道半ばに終わった。これは、梶村の自己革新が抱えていた理論的問題に、彼自身は直面する機会を逸したということでもある。実際、民衆史的アプローチの追究と、民衆と敵対的ないしは緊張関係に立つ国家（あるいは国家しかつくりえない制度性）の意義とをいかに整合的に把握するかは、梶村がめざしていた朝鮮近現代史の全体史的な把握にとって難問のほうである。彼がとりくんだ歴史研究の課題は、そうした意味で容易に解決できないものである以上、いまま「未完」のまま私たちに鋭く問いかけているといえるのではないか。

日本語による朝鮮史研究に限っていえば、1990年代以降、この課題に正面から応えるかたちで新たな朝鮮近代史像を打ち立てようとする研究が現れた。たとえば在日朝鮮人の研究者である趙景達による、伝統社会からエネルギーをくみ出した民衆運動を中心として朝鮮近代史の再構成をめざす精力的な研究が生まれた（趙景達 1998・2002・2008）。他方で宮嶋博史による、「東アジア小農社会」論から出発して今日の「儒教的近代」論に至る、東アジアの長期的変動に関する一貫した解釈が提起されてもいる（宮嶋 1994・2004・2010）。

これらの研究は内在的発展論の克服を自己の課題として明言しており、その精力的な提言によって新たな潮流をかたちづけている。そのためか、若い研究者にとっては、梶村の研究はすでに過去のものとなりつつあるように見える。しかし、趙や宮嶋の研究は、上に見た梶村の晩年までの展開を視野に入れることで、その克服の意義が初めて明確になるだろう。そのためには、彼らがどの点を梶村から学び、どこを原理的に突き詰めて批判しようとしたか、彼らが亡くなった梶村とのあいだでとりかわした仮想対話を、後続の者が点検して、それを自己の仮想対話に活かす必要がある。

たとえば趙景達が見出した朝鮮民衆は、梶村が到達した民衆像と比較したとき、大きな違いが認められるが、それはどのような必要によって選ばれたもので、その民衆像はどのような可能性と問題を持っているのだろうか。趙の研究のもっとも重要な意義は、運動の展開過程そのものから民衆の諸要求や世界観を汲みとる読解方法を全面的に採用している点にあると思われる。ではそれは、梶村が実現できなかった「民衆史の全体像」からする近代朝鮮の全体史という展望と、どのような関係に立つものだろうか。こうした点を考えることは、「民衆史」という歴史叙述の方法を考える上で、個別具体的でありながら普遍的な問題を検討する場を提供してくれる。

また宮嶋が近年提起する「儒教的近代」論は、並木論文が80年代末に宮嶋を評価した時点での「[西洋的-引用者]近代克服の契機」というモチーフからは変化が認められ、梶村が有していた近代批判の契機とも異なる展開を見せている。宮嶋の問題提起に対しては最近、中国史研究者の岸本美緒から強い違和感が表明されており（岸本2011）、東アジア世界の理解も含めて今後も論争が続くだろう。その際、梶村が「発展」について示したこだわりを反芻することは、眼前に展開する激動に私たちが即時的に反応するのではなく、しかもどのように歴史的現在に対峙して自己の歴史像を紡ぎ出せるかを考える上で、示唆を得るところがなお多いように思われる。

もちろん、「民衆」も「発展」も、いずれも朝鮮史研究に限った問題ではない。私たちは、梶村が遺した研究の足跡を通じて、「(日本の)朝鮮史研究」という枠を越えて、彼との仮想対話を続けていく必要がある。

おわりに

以上、駆け足の整理となったためにずいぶん図式的となり、梶村の歴史叙述が持つ豊かさを今回は伝えられなかったことが残念である。それでも、梶村の研究が深まっていく発展の道筋は、おおよそたどれただろう。それをふまえれば、梶村秀樹は、日本における朝鮮史研究の革新者であるのみならず、戦後歴史学の意志と方法をもっとも徹底して考え抜こうとした研究者であったといえよう。梶村が到達した地点からすれば、彼の歴史研究を「近代主義的志向」として簡単に片づけることはできない。

では、梶村史学の再検討という企図は、どのような意義を現在持っているのだろうか。最後に、あらためてこの点を確認して、本稿のむすびに代えたい。

今日、人文・社会科学においても、グローバルな研究環境が整いつつある。それは同時

に、ある分野の研究が、世界的に同じ競争の構造に投げ込まれ、議論の方向がますます収斂、ないしは単一化する傾向を生みだしている。その研究者たちの国際的な闘技場では、対象国のネイティブの研究者と同等の語学力・史料読解力が求められるのはもちろん、そのテーマにおいても、共通の意識が醸成される。そうした時代にあつては、40代後半まで朝鮮半島に渡ったことがなく、日本社会の朝鮮認識を批判する「日本人にとっての朝鮮史研究」にこだわった梶村の歴史研究は、古めかしいものと映るかもしれない。グローバル・ヒストリーが喧伝される現在では、外国史／自国史という区分それ自体が認識の檻として一蹴されかねない。

こうした趨勢は、研究環境の高度化としては望ましい面もあるだろう。だが、単一の競争場は、往々にして支配的な意見へと研究を領導しがちである。それは結果的に、研究者が生きる社会環境の違いに由来する視点の複数性という存在被拘束性の問題を見失わせ、自国史（もちろん国を単位とする必然性はないが）との緊張関係のなかで対象地域の歴史や社会を捉えようとする、他者理解に必要な感覚を鈍らせるのではないだろうか。

梶村が生きた冷戦期の東アジアは、そうした趨勢と対極にあつたともいえる。なるほど当時は、対象とする国や地域への留学すらままならない時代であり、研究者がイデオロギー的立場によって翻弄され、特定の見方（ある種のドグマ）を強制されもした。しかし、だからといって、当時の研究が古いという理由にはならない。また梶村たちの研究が冷戦期の敵対的な思考によって厳しく制約されていたことは事実だが、世界的な冷戦構造が崩壊した現在、私たちはいかなる制約もなく研究ができているわけでもない。むしろ規制の枠組が見えにくくなっている分、研究者の現代世界に対する視点の自覚が強く求められている。

したがって、史料的・学説的にはすでに克服された研究であっても、梶村史学のような自己革新に現れた方法的態度や他者感覚について学ぶ必要性は決して衰えていない。むしろ、3つのPCの時代（post-colonial, post-communism, post-cold war）である今日こそ、それらに対する批判的継承が可能となる条件がようやく整ってきたといえる。もちろん、この場合のポストとは、「終わった」ことを意味するのではなく、とりわけ東アジアにおいては、「終わらせねばならない」という当為として名づけられるべきだろう。その当為の可能性を押し広げるためには、この地域の知の共有財産をもっと豊かにしなければならないが、その場合、それぞれの研究が生成した歴史的条件を含めて理解することが大切である（こうした視点の必要性については、一連の拙稿（戸邊2009・2010・2012）でも論じたので、興味のある方は参照していただきたい）。

そうであるならば、梶村史学を「日本の歴史学」のなかだけで論じる必要はない。戦後歴史学という固有の条件に留意しつつも、梶村をより広い思想・学問の展開のなかに置き直すことは、国境を越えた知の連鎖や同時代性を見出し、いわばさまざまな場所に埋もれている梶村（と同様の位置にある存在）の発見を促進する呼び水になるだろう。戦争と革命の時代の焦点であった20世紀の東アジアにおける批判的社会科学の苦闘を物語る知的遺産として、今後も梶村史学から学んでいきたい。

【付記】

本稿は、2012年9月13日に高麗大学校亜細亜問題研究所で開催された国際シンポジウムにおける報告原稿をもとにしている。本誌投稿にあたり、論文の体裁に整えるために若干加筆した。ただし、韓国の研究者を念頭においた説明や強調など、日本の研究者には一見無用と思われる箇所でも、全体の構成にかかわるために、あえて直さなかった場合がある。また当日は討論者のみなさまから多くの有益なご指摘をいただいたが、報告後の加筆は最小限の訂正に留めざるをえなかった。ご指摘については、今後の研究のなかで活かしていきたい。

参考文献

- *本文中、梶村の文献で著作集に収録されている論考からの引用については、末尾において矢印の後に著作集の巻数・頁数を示した。
- *梶村の文献のうち、すでに韓国語に翻訳されている文献の末尾には、★印を付けた。
- 板垣雄三（1973）「民族と民主主義」『歴史学研究』別冊特集「歴史における民族と民主主義——1973年度歴史学研究会大会報告」（1973.11），pp.2-8.
- 板垣雄三（2012）「歴史家 遠山茂樹と〈東アジア〉歴史像」『歴史学研究』895号（2012.8），pp.2-13.
- 梶村秀樹（1964）「朝鮮近代史の若干の問題」『歴史学研究』288号（1964.5），pp.55-63,11 →著作集Ⅱ pp.36-59.
- 梶村秀樹（1968）「新幹会研究のためのノート」労働運動史研究会編（1968）『米騒動50年〈労働運動史研究49〉』pp.181-212 →著作集Ⅳ pp.292-319 ★.
- 梶村秀樹（1977）「『民族資本』と『隷属資本』——植民地体制下の朝鮮ブルジョアジーの政治経済的性格解明のためのカテゴリーの再検討」梶村秀樹（1977）『朝鮮における資本主義の形成と展開』龍溪書舎，pp.213-242 →著作集Ⅲ pp.328-353 ★.
- 梶村秀樹（1979）「甲山火田民事件（1929年）について」旗田巍先生古稀記念会編（1979）『朝鮮歴史論集』下巻，龍溪書舎，pp.381-409 →著作集Ⅳ pp.321-349 ★.
- 梶村秀樹（1980）「朝鮮民衆の1930年代」『世界』412号（1980.12），pp.22-25. →梶村秀樹（1982）『朝鮮史の枠組と思想』研文出版，pp.283-290. *収録にあたり，一部改稿あり.
- 梶村秀樹（1981a）「東アジア地域における帝国主義体制への移行」富岡倍雄・梶村秀樹編（1981）『発展途上経済の研究』世界書院，pp.53-79 →著作集Ⅱ pp.275-301 ★.

- 梶村秀樹 (1981b) 「旧植民地社会構成体論」富岡倍雄・梶村秀樹編 (1981) 『発展途上経済の研究』世界書院, pp.81-108 →著作集Ⅲ pp.237-264 ★.
- 梶村秀樹 (1984) 「歴史と文学——朝鮮史の場合」『歴史評論』409号 (1984.5), pp.53-60 →著作集Ⅱ pp.361-371.
- 梶村秀樹 (1986a) 「〈報告予告概要〉近代朝鮮の商人資本の外圧への諸対応」『歴史学研究』554号 (1986.5), pp.56-57.
- 梶村秀樹 (1986b) 「近代朝鮮の商人資本等の外圧への諸対応——甲午以後 (1894 ~ 1904 年) 期の『商権』問題と生産過程」『歴史学研究』560号 (1986.10 増刊), pp.148-158 →著作集Ⅲ pp.135-156.
- 梶村秀樹 (1986c) 「朝鮮近代史研究における内在的発展の視角」藤維藻ほか編 (1986) 『東アジア世界史探究』汲古書院, pp.575-588 →著作集Ⅱ pp.164-178.
- 梶村秀樹 (1987) 「1920 ~ 30 年代の民衆運動」旗田巍ほか (1987) 『朝鮮の近代史と日本』大和書房, pp.254-266 →著作集Ⅳ pp.357-367.
- 梶村秀樹 (1990a) 『排外主義克服のための朝鮮史』青年アジア研究会 →著作集Ⅰ pp.13-76.
- 梶村秀樹 (1990b) 「1910 年代朝鮮の経済循環と小農経営」中村哲ほか編 (1990) 『朝鮮近代の経済構造』日本評論社, pp.203-248 →著作集Ⅲ pp.188-234 ★.
- 梶村秀樹 (1990c) 「旧韓末北関地域経済と内外貿易」『商経論叢』26 卷 1 号 (1990.9), 神奈川大学, pp.297-326 →著作集Ⅲ pp.159-187 ★.
- 姜元鳳 (2012) 「1960 年代梶村秀樹の朝鮮史認識——戦後朝鮮史研究における内在的発展論の展開と分岐」『史海』59 号 (2012.6), 東京学芸大学史学会, pp.27-41.
- 岸本美緒 (2002) 「時代区分論の現在」歴史学研究会編 (2002) 『歴史学における方法的転回〈現代歴史学における成果と課題 1980-2000 I〉』青木書店, のち岸本 (2012) 『風俗と時代観〈明清史論集 I〉』研文出版, pp.36-63, 所収.
- 岸本美緒 (2011) 「東アジア史の『パラダイム転換』をめぐる」国立歴史民俗博物館編 (2011) 『『韓国併合』100 年を問う——2010 年国際シンポジウム』岩波書店, pp.228-239.
- 趙景達 (1998) 『異端の民衆反乱——東学と甲午農民戦争』岩波書店.
- 趙景達 (2002) 『朝鮮民衆運動の展開——土の論理と救済思想』岩波書店.
- 趙景達 (2008) 『植民地期朝鮮の知識人と民衆——植民地近代性論批判』有志舎.
- 戸邊秀明 (2009) 「'민중사상사' 연구의 출발——야스마루 요시오 (安丸良夫) 의 방법적 혁신」『民衆思想史』研究の出発——安丸良夫の方法的革新」(윤해동 외 편 (2009), 『역사학의 세기: 20 세기 한국과 일본의 역사학』휴머니스트) pp.397-439.
- 戸邊秀明 (2010) 「戦後史学史のなかの安丸民衆史——ある全体性のゆくえ」安丸良夫・磯前順一編 (2010) 『安丸思想史への対論』ぺりかん社, pp.53-79.
- 戸邊秀明 (2012) 「社会運動史としての戦後歴史学研究のために——史学史の再検討にむいたいくつかの提言」『日本史研究』600 号 (2012.8), pp.194-218.
- 並木真人 (1990) 「戦後日本における朝鮮近代史研究の現段階——『内在的発展論』再考」『歴史評論』482 号 (1990.6), pp.15-30.

- 二宮宏之（2000）「戦後歴史学と社会史」歴史学研究会編（2000）『戦後歴史学再考』青木書店、pp.123-147.
- 宮嶋博史（1983）「近代（I）」島田虔次ほか編（1983）『アジア歴史研究入門2 中国Ⅱ・朝鮮』同朋舎出版、pp.313-344.
- 宮嶋博史（1984）「方法としての東アジア——東アジア三国における近代への移行をめぐる」『歴史評論』412号（1984.8）、pp.9-39.
- 宮嶋博史（1988）「光武改革論」『歴史学研究』586号（1988.10増刊）、pp.12-22.
- 宮嶋博史（1994）「東アジア小農社会の形成」宮嶋博史ほか編『アジアから考える6 長期社会変動』東京大学出版会、pp.67-96.
- 宮嶋博史（2004）「東アジアにおける近代化、植民地化をどう捉えるか」宮嶋博史ほか編『植民地近代の視座——朝鮮と日本』岩波書店、pp.167-192.
- 宮嶋博史（2010）「儒教的近代としての東アジア『近世』」趙景達ほか編（2010）『岩波講座 東アジア近現代通史1』岩波書店、pp.53-78.

